

第7章 職員の福祉について

地方公務員法第42条では、「地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。」と規定しています。また、「職員の福祉及び利益の保護は、適切であり、且つ、公正でなければならない。」としています。

職員に対する福利厚生事業は、職員が健康でいきいきと働けるような職場の環境をつくることによって、個々の職員の職務効率を高め、区民サービスの向上を図るためのものです。

また、福利厚生事業の内容・実施方法については、区民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施しなければなりません。

この章では、職員の相互救済や互助・親睦を目的とした制度のあらまし、職員の健康管理や安全衛生体制の状況、その他職員の福利厚生事業について、現状を報告します。

1 福利厚生

(1) 福利厚生制度のあらまし

東京都職員共済組合・特別区職員互助組合・大田区職員文化会の制度のあらまし

	東京都職員共済組合	特別区職員互助組合	大田区職員文化会
組織の概要	東京都及び特別区に勤務する職員によって構成されています。	特別区及び特別区の一部事務組合等に勤務する職員によって構成されています。	大田区に勤務する職員によって構成されています。
事業のあらまし	① 短期給付事業 (職員及び家族の病気やけがの健康保険に相当する給付) ② 長期給付事業 (退職年金等の給付) ③ 福祉事業 (人間ドック等の保健事業、宿泊保養施設等の元気回復事業)	① 生命保険、傷害保険及び年金保険等の団体保険事業 ② レジャー施設等の割引利用 ③ 生涯生活設計(ライフプラン)を支援するための事業	① 結婚祝金、出産祝金及び傷病見舞金等の給付事業 ② 公務員賠償責任保険 ③ 文化会提携ローン (中央労働金庫蒲田支店) ④ カフェテリアプラン事業(選択型福利厚生制度) ⑤ 文化祭・スポーツ大会等行事の開催 ⑥ 職員サークルへの助成
組合費等の負担比率	1 : 約1.3	/	1 : 1
事業者(区)負担金(予算額)	5,897,010,000円	/	44,832,000円

(平成29年4月1日現在)

ポイント

大田区に勤務するほとんどの職員は、東京都職員共済組合及び特別区職員互助組合に加入するとともに、大田区職員文化会に加入しています。

東京都職員共済組合は、おもに健康保険及び年金に係る事業を行っています。特別区職員互助組合は、特別区等の職員の福利厚生事業を行っています。大田区職員文化会は、大田区の職員の福利厚生事業を行っています。

特別区職員互助組合では、スケールメリットを最大限に活用するとともに、簡素で公平、効率的な事業運営を行っています。

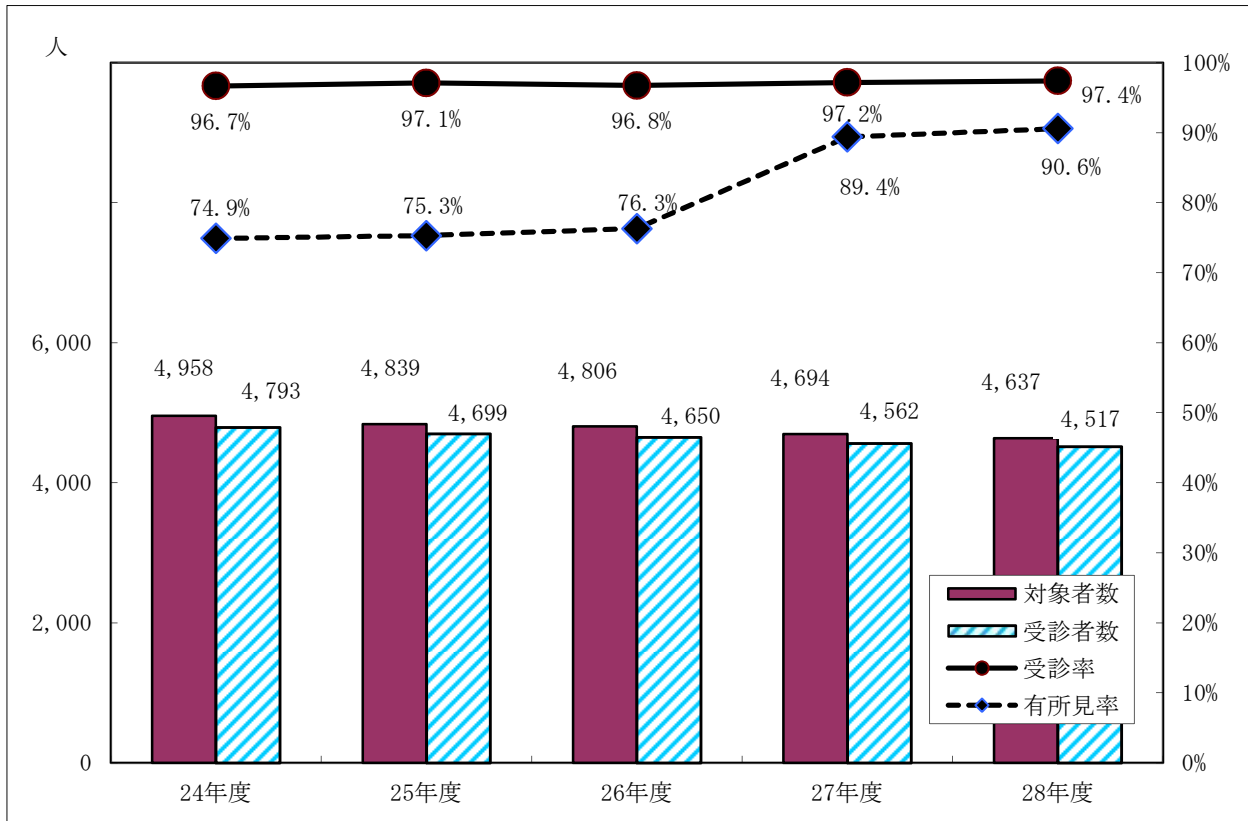
用語説明

組合費等の負担比率とは、「会員本人の掛金・会費」と「事業者(区)の負担金」の割合です。

2 健康管理

(1) 定期健康診断の状況

定期健康診断受診状況の推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象者数	4,958	4,839	4,806	4,694	4,637
受診者数	4,793	4,699	4,650	4,562	4,517
受診率	96.7%	97.1%	96.8%	97.2%	97.4%
有所見率	74.9%	75.3%	76.3%	89.4%	90.6%

※人間ドック結果を提出した職員を含む。

※27年度以降は、がん検診等を含めた総合判定の有所見率で集計している。

ポイント

職員の健康状況を把握し、適切な就業上の措置や保健指導を行うことによって、行政効率をより一層高めるため、労働安全衛生法に基づく定期健康診断を実施しています。

定期健康診断の受診率（人間ドック結果を提出した職員を含む）は、未受診者対策の強化を継続した結果、97.4%となりました。

用語説明

有所見率とは、受診者のうち健診の結果、何らかの異常が見られる者の率です。

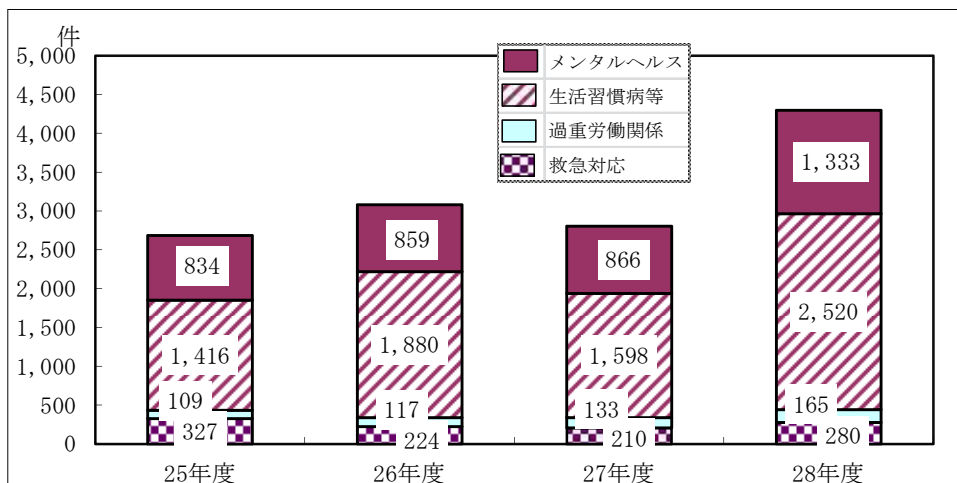
(2) がん検診等の状況

健診名	検査項目等	対象者（年度末年齢）
胃がん検診	◆ピロリ菌検査	全職員（一人1回まで）
	バリウム検査	40歳以上希望者
	※ペプシノーゲン検査	35歳以上全員（バリウム・胃部内視鏡希望者除く）
	◆内視鏡検査	45・55歳の希望者
大腸がん検診	◆便潜血検査	35歳以上全員（大腸内視鏡希望者除く）
	◇内視鏡検査	49・59歳の希望者
腹部超音波	◆腹部超音波検査	40・50・60歳全員
子宮頸がん検診	子宮細胞診	20歳以上希望者
	◆HPV検査	30歳子宮細胞診希望者
乳がん検診	マンモグラフィ	35歳以上希望者
	◆乳房超音波検査	35歳以上希望者（40歳以上は奇数年齢のみ）
肺がん検診	喀痰細胞診	40歳以上の喫煙者
前立腺がん検診	◆PSA検査	55歳の男性職員

◆平成28年度から実施 ◇平成27年度から実施 ※希望者から平成28年度より全員へ実施

(3) 職員健康相談の状況

産業医面接及び職員保健指導等件数の推移



	25年度	26年度	27年度	28年度
メンタルヘルス	834	859	866	1,333
生活習慣病等	1,416	1,880	1,598	2,520
過重労働関連	109	117	133	165
救急対応	327	224	210	280
計	2,686	3,080	2,807	4,298

※相談延べ件数

ポイント

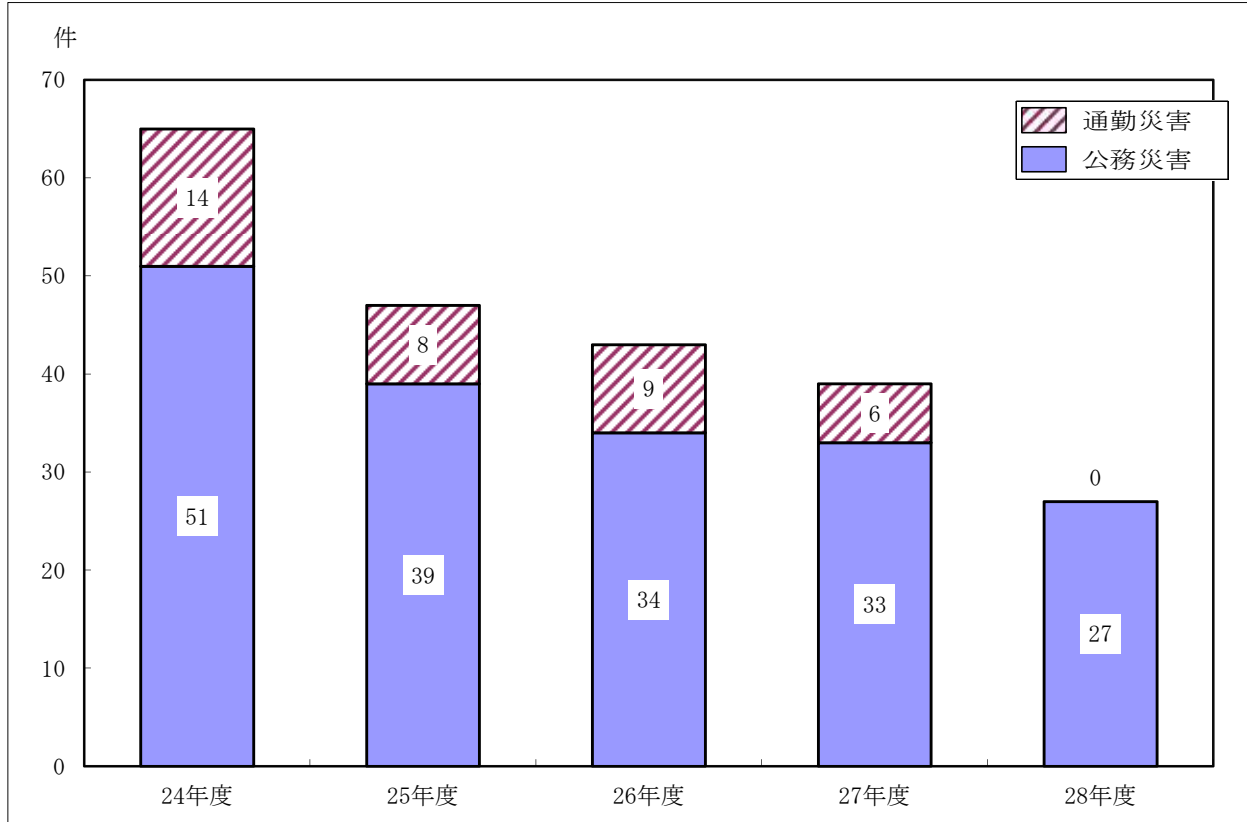
すべての職員が健康でいきいきと働き続けるために、疾病の早期発見、早期治療を目指し、がん検診を主とした一次健診の項目及び対象を拡大しました。平成28年度は、全職員にピロリ菌の検査を実施し、陽性であった職員の約7割が除菌に取り組みました。

健康管理室では、産業医及び保健師による健康診断後の保健指導をはじめ、メンタルヘルス対応、長時間労働者対策などにより、職員の健康と健全な職場づくりを支えています。

3 公務災害補償

公務災害・通勤災害の状況

公務災害・通勤災害の認定件数の推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公務災害	51	39	34	33	27
通勤災害	14	8	9	6	0
計	65	47	43	39	27

※公務災害・通勤災害認定件数。

公務外認定・通勤災害非該当及び認定請求中の件数は含まない。

参考：労働災害の発生件数（対象は非常勤職員）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
労働災害	14	11	8	14	17

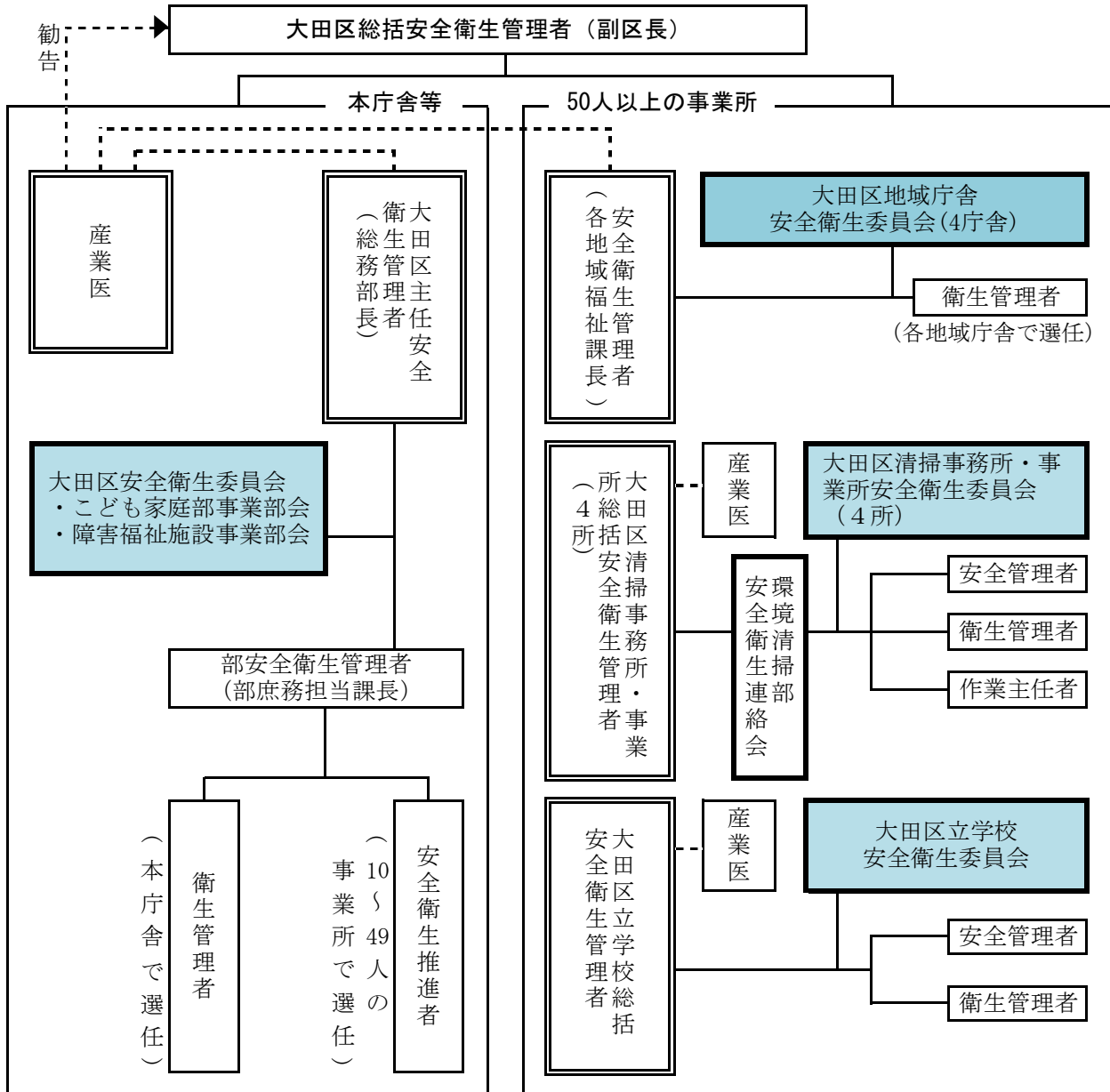
ポイント

公務災害補償制度は、地方公務員等が公務上の災害または通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行うことで、地方公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉を向上させることを目的としています。

4 安全衛生管理体制

安全衛生管理体制のあらまし

大田区の安全衛生管理体制の概要



ポイント

労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき、安全衛生管理体制を確立することにより、職場における労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成の促進に努めています。

用語説明

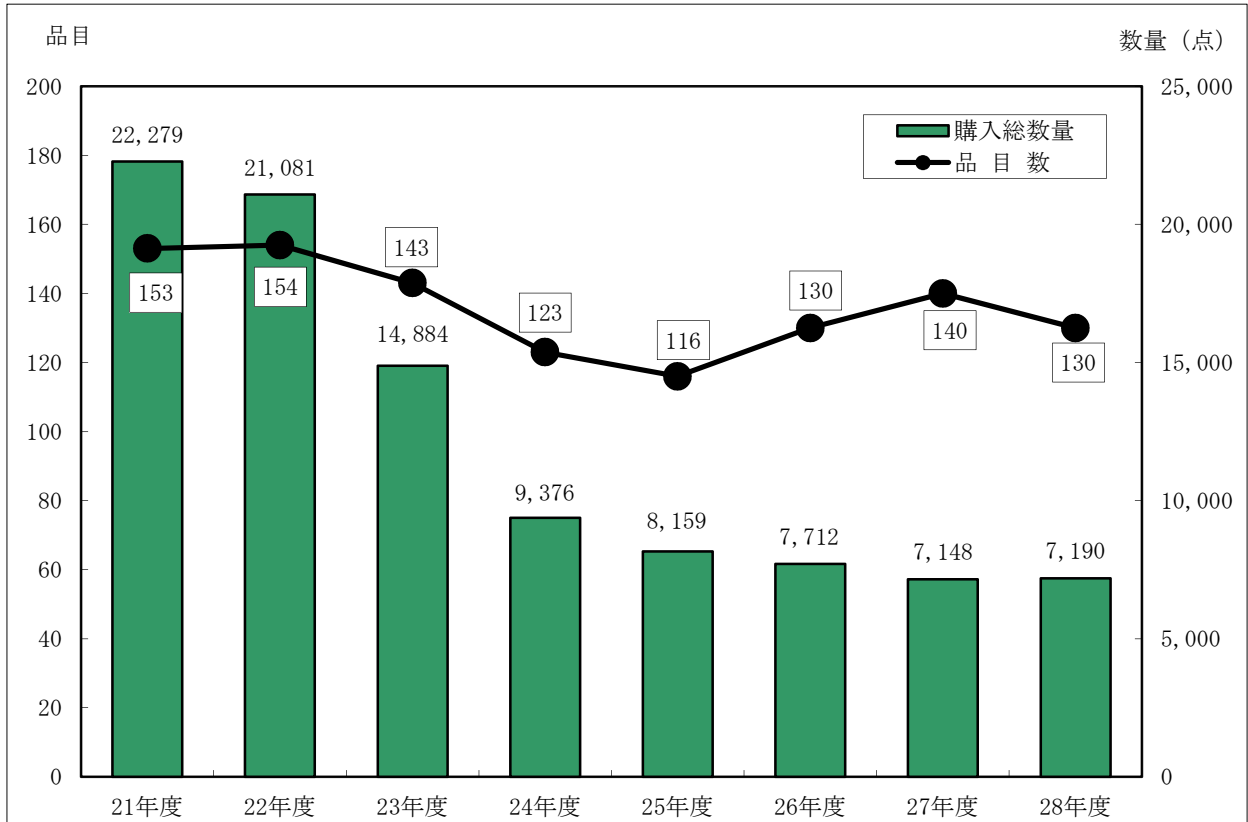
大田区安全衛生委員会とは、主任安全衛生管理者・部安全衛生管理者・衛生管理者・産業医・職員団体が推薦する者で組織され、職員の危険及び健康障害の防止や健康の保持増進を図るための対策、公務災害の原因及び再発防止のための対策などを調査・審議しています。この他にも、大田区清掃事務所・事業所安全衛生委員会、大田区立学校安全衛生委員会、大田区地域庁舎安全衛生委員会が設置され、同様な調査・審議を行っています。

産業医とは、労働安全衛生法に基づき、労働者の健康管理等を行う医師です。

5 その他

(1) 貸与被服の状況

貸与被服の品目・購入総数量の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
品目数	153	154	143	123	116	130	140	130
購入総数量	22,279	21,081	14,884	9,376	8,159	7,712	7,148	7,190

ポイント

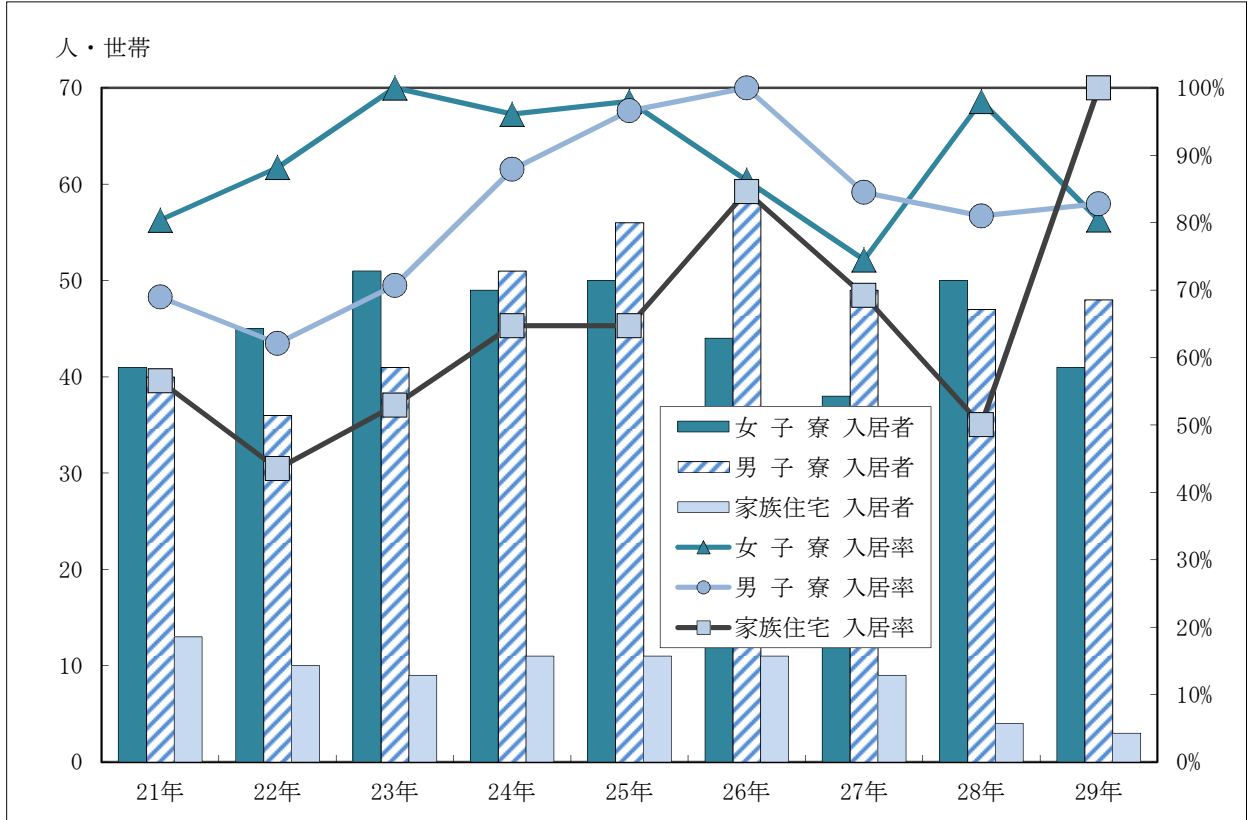
大田区被服貸与規程に基づき、職務内容に応じ、職務執行上必要な被服を貸与の期間を定めて貸与しています。

貸与期間が貸与品目により1～5年とばらつきがあるため、品目数及び購入総数量は、年により増減があります。

平成23年4月から貸与の適正化を図り、28年度は適正化実施前（22年度）と比較して、品目数は-15.6%、購入総数量は-65.9%縮減しました。

(2) 職員住宅の状況

職員住宅入居者の推移



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
女子寮 入居者	41	45	51	49	50	44	38	50	41
男子寮 入居者	40	36	41	51	56	58	49	47	48
家族住宅 入居者	13	10	9	11	11	11	9	4	3
女子寮 入居率	80.4%	88.2%	100.0%	96.1%	98.0%	86.3%	74.5%	98.0%	80.4%
男子寮 入居率	69.0%	62.1%	70.7%	87.9%	96.6%	100.0%	84.5%	81.0%	82.8%
家族住宅 入居率	56.5%	43.5%	52.9%	64.7%	64.7%	84.6%	69.2%	50.0%	100.0%

(※各年4月1日現在)

ポイント

職員住宅は、新規採用者や比較的収入の低い職員を対象に設置された福利厚生のための住宅で、安価な使用料の職員住宅を貸与することにより、安定した生活基盤を確保する目的で設置されています。

職員住宅は、独身寮と家族住宅の2種類があり、平成29年4月1日現在、独身寮4施設・109室、家族住宅1施設・3戸があります。平成28年5月に家族住宅1施設（5戸）を廃止しました。

職員住宅使用料（月額、共益費別）は、独身寮は22,100～23,500円、家族住宅は71,700円です。